

在中国日系企業が直面している様々な環境制度への対応や環境に関する諸問題の解決に寄与するために、ジェトロ広州は、中国の環境政策や関連法規、環境制度の専門知識などに関する最新情報を定期的に発信して参ります。皆様のお役立てれば幸いに存じます。本メルマガの内容についてご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。

[2021年10月号 目次]

○企業環境管理のポイント

発電機の使用において、注意すべき環境管理ポイントとは？

○政策解説

最大で1,000万元！広東省の省エネ改善プロジェクト補助金政策

○企業環境管理のポイント

8月から、電力制限政策の影響を受け、全国範囲で多くの工場や企業は電力不足の問題を抱えています。緊急時に備え、非常用発電機の起用も考えている企業が続出している中、非常用発電機の使用における環境管理ポイントをご紹介します。

Q1：発電機の使用は環境にどのような影響を与えるか？どのような汚染防止設備が必要なのか？

A1：ディーゼル発電機の不完全燃焼により放出される大気汚染物質、運転中の騒音や電波放射は環境に影響する他、作業員の健康に悪影響を与える可能性がある。また、発電機の不適切な設置は、安全・消防問題を起こしかねない。

ディーゼル発電機を利用する際には、以下の汚染防止対策を行う必要がある。

① 騒音を防ぐための防音対策

中国の『[環境騒音汚染防止法実施細則](#)』により、騒音を60デシベル以下に抑え、住宅地周辺の騒音を50デシベル以下に抑える必要がある。

② 大気汚染を防ぐ排ガス対策

中国の『[大気汚染防止法](#)』及び『[ディーゼル発電機排気執行基準に関する政府返答](#)』に基づき、企業は自社の排気ガスが基準を満たすことを保証する必要がある。ディーゼル発電機から排出された黒煙、二酸化硫黄、窒素酸化物、煙道ガスなど

の汚染物質も制御すべきである。

Q2：企業が非常用発電機を新たに導入する際、どのような環境手続きが必要なのか。

A2：企業が導入した非常用発電機が大型発電機ではない場合、一般的に、環境保護関連の手続きを行う必要がないと考えられる。

ただし、各地域の規制要求が異なる可能性があるため、企業所在地の環境部門に確認する必要がある。規制の厳しい一部の地域において、発電機の導入は相応の環境アセスメント手続きが求められる。

○政策解説

中国の電力使用制限政策に対応するために、省エネ活動の必要性も高めてきました。企業の省エネ活動をサポートするために、中央及び地方政府は、次々と支援政策を打ち出しております。今回は広東省企業向けの支援政策についてご紹介します。

『2022年省エネ・消耗削減プロジェクト支援対象候補の募集に関する通知』

(発展改革委員会 2021年6月3日公布)

【支援金額】

省エネ量に応じて、標準炭1トンあたり300～500元の補助金を提供し、最大補助金総額は1,000万元。

【支援対象】

(一) 省エネ重点プロジェクト

- 電力、鉄鋼、非鉄金属、建材、石油化学、化学工業、紡績、製紙、捺染、機械、データセンターなどの重点業界における省エネ改革；
- 重点エネルギー使用企業及び工業団地はエネルギーカスケード利用、エネルギーシステムの最適化などを通じて、総合エネルギー効率を向上させ、交通・照明・暖房・熱供給などインフラ施設の省エネ能力をアップグレードさせ、その総合エネ効率を向上させる。

(二) 省エネ技術設備のデモプロジェクト

- 『グリーン産業指導目録(2019年版)』「1.1高効率省エネ設備製造」の要求に満たしており、技術性能指標が国内又は海外の最先端レベルに達する産業化プロジェクト

ト；

- 『グリーン技術普及目録（2020年）』 「省エネ・環境保護産業」に記載されている省エネのコア技術と工芸、及び「広東省省エネ技術、設備（製品）推奨目録」（2020年本）に記載されている技術設備の応用デモプロジェクト。

【申込条件】

1. 申請主体は広東省内の独立法人であり、契約書中のエネルギー管理プロジェクトの申請主体が省エネサービス会社であること。
2. 改善プロジェクトの施工を2022年中に開始すること。
3. 省エネ重点プロジェクトの年間省エネ量は、1000トンの標準炭以上である。
4. 省エネプロジェクトの技術設備における投資額が500万元以上であること。
5. 申請したプロジェクトが省レベルの財政支援を受けたことないこと。
6. プロジェクトに参加した企業に不良信用記録がないこと。

■ 出所：http://drc.gd.gov.cn/ywtz/content/post_3303891.html

【免責事項】

・上記の内容は、中国政府によって公式にリリースされた情報またはその他のメディアの公開情報に基づいたもので、当社は関連情報の収集、編集、翻訳のみを行い、内容の正確性と信頼性について責任を負いません。当社は、当社が提供する情報に基づいて読者が下した判断または決定に対して、いかなる法的責任も負わないものとします。

・上記の情報に関連する法律文書はすべて、中国の公式サイトから選定され、中国語から日本語に翻訳されたものです。ご利用にあたり、標記の曖昧さが生じる場合、中国語版を正本とします。必要に応じて、中国の法律に精通している専門家にご相談ください。

【相談窓口】

JETRO 広州では、環境・省エネ分野を専門とするコーディネーターをパートナーに、皆様からの相談にご対応させていただいております。どうぞ気軽にご相談ください。よろしく願いいたします。

【お問い合わせ先】

JETRO 広州事務所 担当：田中、朱

メール：PCG@jetro.go.jp

TEL:020-8762-0060

